

令和5年度 教育民生常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和5年10月12日（木）、13日（金）

2. 視察先・視察内容

大阪府守口市：部活動の地域移行について

コミュニティ・スクールについて

大阪府高石市：重層的支援体制整備事業について

3. 参加者

委員長 眞野 義行

副委員長 葛生 孝浩

委員 中島 達也 別府 弘隆 会津 素子 荒木 博 神崎 利一

4. 視察の概要

◆ 守口市 10月12日（木） ◆

部活動の地域移行について

守口市における部活動の地域移行の概要

守口市では運動部の入部率、部活動数ともに減少傾向であり、八雲中学校では部員数の減少と顧問教員確保困難により、活動を休止している部活動がある。部活動は、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や多様な生徒が活躍できる場であり、学習指導要領においても、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の寛容等、学校教育が目指す資質能力の育成に資するものであることが明記されている。しかし、教員による献身的な勤務のもとで成り立っていることから、教員の長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教員にとっては多大な負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合も生じている。このようなことから、部活動方針の策定や部活動指導員の配置、休日部活動の地域移行に取り組んでいる。



現在、八雲中学校及び第一中学校の両サッカー部においては、地域の少年サッカーチーム、義務教育学校さつき学園バスケットボール部及びソフトテニス部においては、幼稚園や小学生への体育指導を実施している企業、義務教育学校さつき学園卓球部においては、守口市スポーツ協会と連携し、スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」の拠点地域として、実践研究を行っている。現在は実践研究の期間であることから、指導員への謝

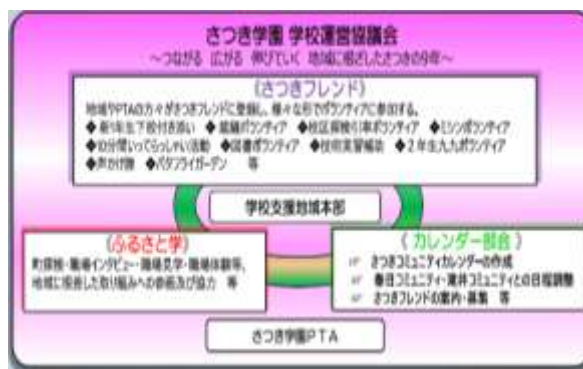
金や生徒の保険加入に係る費用は、スポーツ庁からの委託事業費と市費で賄っており、受益者負担はない。

生徒や保護者を対象に実施したアンケート調査では、本事業について肯定的な意見が6割以上を占めているが、人数が増えることで、配慮が行き届かなくなることを危惧する意見もある。また、費用面について、負担が発生することは概ね妥当であるとの回答が多かったものの、「教員が担う業務をお願いするのだから、市が払うべきだ」「部活動として考えるのであれば、費用を取るのはおかしい」との意見もあった。

これまでの取組で、2校による合同実施や平日と休日における指導の連携、実施部活動における生徒・保護者・教員の部活動改革について理解を深めることができたものの、実施部活動以外の生徒・保護者への理解促進とその方法、実施部活動の拡大に向け、運営団体の確保及び指導者の確保、保護者の費用負担の在り方については課題と認識している。

守口市におけるコミュニティ・スクールの概要

少子高齢化やグローバル化進展など社会の急速な変化によって、誰もが経験したことのない予測困難な時代を生きていく子どもたちに、未知の状況に対応しながら主体的に生きる力を育むためには、学校・家庭・地域が目標や課題等を共有し、社会総がかりで子どもたちを育む体制づくりが必要である。守口市では、中学校区や義務教育学校ごとに「コミュニティ・スクール」を設置することにより、地域の子どもたちの9年間を見据え、保護者や地域住民等による学校運営への参画、支援及び協力をさらに促進し、地域の人的・物的資源をフル活用することで、これまでの「開かれた学校」から「地域とともにある学校」づくりへと転換を進めており、これにより子どもたちが抱える課題等を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、さらに質の高い学校教育の実現に向けて事業を展開している。



さつき学園学校運営協議会は、守口市におけるモデル校として最初に設置された。毎年度協議会を5回程度開催し、これまでに「夏季休業中の子どもたちの見守り」、「挨拶をする子どもたちを増やすための取組」、「読書好きな子どもたちを増やすための取組」など、具体的な内容を取り上げ、子どもたちや学校のためにできることについて、保護司、青少年育成指導員、商店街といった地域住民に加え、保護者の代表としてPTA会長・副会長、学校支援コーディネーターなど、様々な立場の委員が協議を進めている。その結果、地域学校協働活動として、「さつきフレンド」と銘打たれた学校支援ボランティアが200名以上新たに登録され、朝の10分間いってらっしゃい隊、九九ボランティア、図書ボランティアなど、子どもたちのために活躍している。

また、特徴的な取組として、さつき学園コミュニティカレンダーという学校行事と地域行事を1つにまとめたカレンダーを半年に一回作成し、児童生徒や保護者のほか、学区内

の全地域にも配布しており、大変好評をいただいている。作成作業は、教職員が行うのではなく、学校運営協議会が主体となって作成しており、児童生徒が描いた絵を使うことで、手に取ってみたいと思うようなデザインにするなど、様々な工夫を施している。



コミュニティ・スクールの活動を通じて地域からは、「地域の子どもを守る環境を大人が作っていくことが大切」という意見や、「子どもたちの笑顔で元気ももらっているので、お互いWIN-WINの関係」「子どもたちを通じて地域がつながっていく。まとまっていく」との意見をいただいている。さつき学園学校運営協議会はモデルであることから、委員の意識が高く、自主的に様々な事業を展開しているが、教員が手厚くサポートしている学校運営協議会もある。他の学校運営協議会においても、さつき学園学校運営協議会を参考に事業を展開していきたいと考えている。

【 質 疑 】

部活動の地域移行

問 今後、受益者負担が発生することが予想されるが、市としての考えは。

答 現在、費負担の在り方について検討を進めている。受益者負担が発生する場合においても、どれだけ軽減できるかは協議が必要であると考えている。

問 将来的に部活動を学校から切り離すのか。

答 現在、休日の部活動は切り離す方向で進めている。平日については、可能な部分から取り組むよう国から言われているが、今後の検討事項であると考えている。

問 部活動の地域移行は生徒指導上とても心配だが、市としての考えは。

答 各学校の管理職を通じて、生徒指導上心配をする声が届いている。しかし、学校教育活動の生徒指導は部活動でも行われるが、学校教育活動全体の中で行われるものであると認識している。授業やその他の関わりの中においても、指導できる場面はあるので、そこで指導をしていきたいと考えている。また、昨年度に生徒指導提要在が改訂され、学校教育の中で取り組まれている学力向上の取組等も生徒指導に資するものとして記載された。学校と連携を図りながら生徒指導の充実に取り組むと考えている。

問 完全実施に向け、今後のスケジュールをどのように考えているのか。

答 現在取り組んでいる実践研究は単年度事業であることから、毎年度契約を行っている。来年度に実践研究が継続されるかは分からないが、これまでの取組を継続しながら拡充を図っていききたいと考えている。

問 地域部活動は大会には出場せず、地域の習い事のようなイメージで活動しているのか。

答 学校部活動は平日に練習を行うが、休日に練習を行うことはない。休日に大会がある場

合は、学校部活動として参加している。なお、練習試合については、試合という認識で顧問が対応することを認めている。

コミュニティ・スクール

問 委員報酬の設定根拠は。

答 事業開始当時に学校運営協議会を導入している自治体に確認したところ、半数は無償、半数は有償としていたが、金額は自治体によって異なっていた。検討した結果、有償ボランティアの金額に準じて1,000円とすることにした。

問 保護者や地域に対する周知、広報で苦労した点は。

答 さつき学園以外の学校では、コミュニティ・スクール推進委員会を立ち上げ、学校運営協議会について理解を深めてもらうことや先進事例の調査研究を1年間実施したのち、学校運営協議会を設置した。また、協議の方法についてイメージできるように、市教育委員会ではマニュアルを作成するとともに、PTAの代表者を通じて保護者に広まるよう周知広報を行った。

問 現状や今後の課題は。

答 学校運営協議会は、学校運営や教職員の任用について意見ができるとされていることから、学校側からはやりづらいとの意見が出ていた。しかし、実際に学校運営協議会を設置してみると、前向きで建設的な議論が行われており、教育活動にとっても協力していただいている。また、委員の認識を統一するため、CSマイスターを招聘した研修会を年に1回市全体で実施しており、実践報告を合わせて行うことで協議会間の情報共有に努めている。

問 学校運営協議会委員の構成比は。

答 中学校長・学区内の各小学校長で3名、各学校のPTA会長で3名。そのほかに、保護司や地域の方で15名程度となっている。

問 さつきフレンド登録者の傾向は。

答 仕事を引退された方が多い。これまで学校に関わることができなかつたような方で、新たにボランティア活動等を行いたいという方が多く登録している傾向がある。

【 委員所感 】

◆ 中島 達也 委員 ◆

私は令和5年10月12日から2日間の日程で、大阪府守口市と高石市に初めての委員会視察に参加しました。現在成田市議会においても、私個人の関心においても、優先課題にすべき部活動の地域移行について、そして今年度から開始されたコミュニティ・スクールの先進事例である守口市の取組について、所感を述べたいと思います。

近年様々な業種や地域コミュニティにおいて、「なり手不足」が課題になっているかと思えます。身近なところでは教員のなり手不足、バスやタクシー、運送業者の運転手のなり手不足、民生委員のなり手不足が挙げられます。自治会の加入率が低下している現状も続く中で、地域の人たちが担い手となり、子どもたちの様々な活動や学校運営を支える取組において、課題や不安がどうしても先行してしまいます。PTA活動も地域差や学校の規模によって千差万別かと思えますが、やはりなり手不足が課題に挙がるかと思えます。その中で教員の働き方改革、少子化による生徒数の減少の観点から部活動の地域移行、そして地域住民や保護者、校長、教職員の代表が委員となって学校運営協議会を開き、学校と地域住民が一体となってコミュニティ・スクールの運営に取り組んでいる守口市の取組は本市も見習うべき点がある点がありました。

まずは部活動の地域移行について、本市でも議員の一般質問や市民の方から問合せでも「実現できるか」「持続可能なのか」と不安視する声が多く寄せられています。守口市においては「それでもやる」という強い信念や熱意が職員や担当者の方から感じました。そして地域の方の協力を求める、地域の方も協力するという土壌が培われている地域であると感じました。文化系の部活で人材の確保と練習場所の確保に課題はあるものの、地域が一体となって子どもたちのためにやるという推進力が備わっている地域では、今後課題が見つかったとしても改善を繰り返し克服していく意志を感じることができました。コミュニティ・スクールも同様に、地域のコミュニティがそもそも密で強固な地域では実現、そして持続可能性においても、不安視する声があまり聞かれないことに驚きました。

また、なり手不足の解決方法として報酬の増額を真っ先に考えていたが、報酬についても特別高い設定ではないことにも驚きました。

本市においても、部活動の地域移行、コミュニティ・スクールの持続可能を実現するために、まずはコロナ禍で加速した地域のつながりの欠如を早急に改善していくことが必要だと感じました。防災、防犯、部活動の地域移行、コミュニティ・スクール、高齢者の生活のサポートなど、少子高齢化や教員の働き方改革など様々な課題を克服する方法の1つとして、地域のコミュニティを強固なものにしていく活動をより一層推進するとともに、地域の実情や要望に沿った政策を提言していき、地域の方と共に協力していける体制や制度、予算付けなどを実施できるよう進めていくことが、成田で育つ子どもたちのためになる部活動の地域移行、そしてコミュニティ・スクールの形成に役立つと考えました。

◆ 別府 弘隆 委員 ◆

(部活動の地域移行)

今回視察をさせていただいた守口市では、「生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現する」目標に向けて、関係者で構成される検討委員会が設けられております。令和4年度は、運営組織3団体、拠点校2校、6部活で行われており、今後市内全体で取り組んでいくことを考えるととても苦慮されていることがうかがえます。また、平日や休日の練習試合や大会は教職員が担っており、働き方改革という点でも、以前よりは軽減されたものの課題は多く残っています。運営組織の方への謝金や保険の問題、指導者や活

動場所の確保、受益者負担をどうするか、文化系の部活動をどのようにしていくのか等々、課題はとて多く存在します。運営組織の方々からの指導については、生徒や保護者からは肯定的な意見が多く、検討委員会での話し合いの成果だと思えます。

学校の部活動は、140年前から行われているものです。その歴史を変えるわけですから相当の時間を要すると考えます。未来を担う子供達やその子供達を指導する教職員の方々のために、本市においても相当な手間を掛けなければならないと強く感じています。

(コミュニティ・スクール)

守口市では、学校・家庭・地域がつながる小中一貫教育の推進に向けて、平成28年4月に開校した義務教育学校『さつき学園』をコミュニティ・スクールの中心校として取り組んでいます。学校運営や子供達の健全育成に一定の理解をいただいている立場である組織の代表の方に委員を務めていただき、年5回の協議会を開催しています。協議会は、学校運営がよりよく円滑に進められるよう、必要な学校支援活動を協議したり、学校運営の点検評価を行ったりしながら、学校運営の当事者として、その改善を図っています。学校運営協議会には、学習支援・生活・文化スポーツ・広報の4つの部会があり、生徒への具体的な取組は、『さつきフレンド』というボランティアが担っており、現在では200名を越える方が登録しています。ボランティアの方はそれぞれに所属して活動しています。ボランティアの内容は10項目以上におよび、充実した活動を行っています。特に印象的なものは、学校・地域行事等の予定と生徒の作品の写真が載ったカレンダーを作成し、地域全世帯に配布していることは印象的でした。

教育は、学校・地域・家庭で行われるものと言われていています。守口市で行われているコミュニティ・スクールはまさにモデル的な実践が行われています。工夫した募集を行い、数多くのボランティアの方に参加していただき、学校運営の成果をあげています。現在は部活動の地域移行が進められており、子供達の間力への向上や問題行動等が心配されています。これだけの地域の方が学校に関わっていただけることは、子供達の健全育成には大きな効果があると考えます。本市においてもこれらの取組は、参考にするべきであると強く感じています。しかし、ボランティアは時間と経済的余裕がなければできないことと言われていています。今後、年金受給額の減少、受給年齢の引上げが行われてくると、リタイアされる年齢も上がることが予想されます。継続性を考えると今後ボランティアの方の確保がいつまでできるかが懸念されるようです。

◆ 会津 素子 委員 ◆

(部活動の地域移行)

守口市では、部活動の地域移行を進めるにあたり「部活動検討委員会」を立ち上げた。教育委員会や市民生活部、中学校、学校運営協議会、実施団体で構成され、情報共有や検証を行い、報告書を提出している。成田市にもこのように横断的に協議する場は必要であると考えられる。報告では、教員以外の指導者が部活動を指導することについて、生徒と保護者そして学校から好評とのこと。一方、費用負担を懸念する意見も出ている。現在、部活動の地域移行に関する国からの委託費はおよそ110万円と伺った。今後、守口市がこれを負担するのか、

保護者が負担するのか、議論が続くようである。

守口市は子育てに力を入れており、小学校の給食無料化に2億円を投入した（守口市議会議事録より）。加えて中学校の完全給食に向けて検討しているようで、教育予算は今後さらに増大する可能性がある。

視察の冒頭、説明された職員が「子どもにスポーツを教えたい」という思いから中学の教員となった話を伺った。部活動顧問を通して、少子化によりチームを組めるほど生徒が集まらない、専門知識をもつ顧問がいない等の課題を実感されたとのこと。子どものためにどのような部活が最善なのか真剣に考え、試行錯誤しながら部活動の改革を行ってこられたようだ。このような職員の存在は子どもにとって幸福なことであると思う一方、現場の職員の熱意だけではどうにもならない「経費」という壁が立ちほだかる。このような教育の大改革を国が推進するのであれば、国が教育予算を大幅に増大させることが必要ではないだろうか。

（コミュニティ・スクールについて）

主に義務教育学校「さつき学園」の事例をご紹介いただいた。さつき学園では学校運営協議会を軸に「さつきフレンド」と呼ばれるボランティアの輪が広がっている。現在では200人を超すフレンドが登録しているとのこと。成田市を含め全国でボランティアの成り手不足が課題となっているが、守口市ではボランティアが充足していると伺い驚いた。その具体的な取組について、私自身も大変参考になった。早速、実践してみたいことを二点挙げる。

・カレンダー製作

学校行事と地域行事の日程が記載されたオリジナルカレンダーを、カレンダー部会が製作し、地域に配布している。カレンダーには子どもが描いた絵が散りばめられている。カレンダーの製作に学校が関与するのは子どもの絵画協力のみで、他は全て地域が担っている。地域の商店にカレンダーが掲げられていると、絵を描いた子どもは誇らしい気持ちになるようだ。

・登録カード

「さつきフレンド」の登録カードは、各自がどのボランティア活動を行えるのか記入する、細かいチェックシートとなっている。例えば、家庭科実習で玉結び・玉止めの補助指導、登校・下校の付き添い、登校時に10分間「行ってらっしゃい」の声かけ、2年生の覚えたての九九を聞く、読み聞かせ、園庭の手入れなど、「少しだけなら」と気軽にボランティア参加できる工夫をしている。

学校の様々な場面で様々な大人が子どもを見守ることは、孤立化が広がる今の社会にとって必要なことだと思う。実は私はこれまで、なかなかコミュニティ・スクールのイメージを掴むことができなかったのだが、今回の視察を通してようやく把握できただけでなく、コミュニティ・スクールが子どもや地域にもたらす効果を知ることができた。今年に入って、近隣の幼稚園や中学校の運動会・祭りの音に対して苦情が来るという話を聞いたばかりである。これは地域内の孤立や分断が要因ではないだろうか。コミュニティ・スクールによって地域内で世代を超えた交流が生まれれば、子どもの声や音を疎ましく感じる大人はいなくなるのでは、と期待する。子育ては保護者だけに押し付けるのではなく、地域で行うべきであり、そのためにコミュニティ・スクールは有効であることを学んだ。

◆高石市◆

重層的支援体制整備事業について

高石市における重層的支援体制整備事業の概要

地域福祉においては、向こう三軒両隣の時代から、核家族化やライフスタイルの多様化、プライバシー権の尊重などにより、各世帯が抱える課題が複合化、複雑化してきている。こうした課題に対応するため、高石市では社会福祉協議会と連携して地域共生社会の実現に向けた取組を進めている。多



様化、複雑化する生活課題に対応するため、地域住民がお互いに支えあい、地域の福祉サービス事業所など、地域の社会資源も支えあいに参画することで、より充実した社会を実現していきたいと考えている。その実現にむけた体制づくりが、重層的支援体制整備事業であると捉えている。

高石市では、介護分野において、地域包括支援センター事業、一般介護予防事業、生活支援体制整備事業を、障がい分野において、障がい者相談支援事業、地域活動支援センター事業を、子ども分野において、利用者支援事業、子育て支援事業を、困窮分野において、生活困窮者自立相談支援事業を実施しており、各分野で個別に事業を展開していた。平成29年度より、重層的支援体制整備事業におけるモデル事業の活用に合わせて、各分野の事業を同事業用に組み直すとともに、「地域力強化(地域の様々な相談の受け止め・地域づくり)」においては、コミュカフェの開設促進や運営支援、アプラ高石でのつどいの場づくり・相談事業、郵便局との見守り連携協定、見守り訪問サービスなどを。「多機関協働による包括的支援体制整備事業」においては、多機関協働地域包括ケア会議、小地域包括化推進委員会の開設等を新たに取り組んだほか、令和3年度からは、「アウトリーチ事業」として孤立ゼロプロジェクトを開始した。令和4年度以降は、重層的支援体制整備事業として取り組んでいる。

孤立ゼロプロジェクト(アウトリーチ事業)の概要

高石市では、コロナ禍で行動制限が行われていた令和2年9月に無戸籍の方が餓死したことをきっかけに、これまで行政と地域の社会資源との継続的なつながりがなかった世帯について、自治会、校区福祉委員・民生委員・児童委員や市内の福祉事業所の職員、その他の地域人材等と連携し、対象世帯を直接訪問し、調査することにより、生活課題の有無、支援の要否などを可能な限り把握し、支援が必要な世帯の



支援につなげていくことを目的に、孤立ゼロプロジェクトを令和3年度より開始した。

開始当初における対象世帯は、介護保険制度、障がい者制度、生活保護制度の給付を受けていない世帯のほか、保育園・幼稚園・認定こども園の在籍者、小中学生のいない世帯、社会福祉協議会のサービスを利用していない世帯といった、行政や地域の社会資源とのつながりがない世帯としていたが、令和4年度からは、高石市内全世帯を対象としており、5,477世帯の訪問調査を行った。今後、数年かけて残りの世帯に訪問していく予定である。

このプロジェクトは、高石市が高石市社会福祉協議会に業務を委託して行っている。高石市社会福祉協議会では訪問調査を行うため、訪問サポーターというボランティアを募集しており、必要な研修を行った上で、職員と訪問サポーター2名または3名一組で、自治会や校区など一定の区域ごとに、対象となる世帯を訪問し、生活課題の有無・支援の要否などの確認を行っている。支援が必要と思われる世帯については、支援内容を検討した上で、支援の提供に向けて高石市のほか関係機関との連絡調整を行っている。

訪問調査を実施した結果、154件の相談があり、一人暮らしの高齢者においては、障がいサービスや介護サービスの利用開始につなげたほか、両親と子の3人世帯において、子が引きこもっているケースでは、就労支援に向け伴走型支援を行っている。

【 質 疑 】

問 民生委員・児童委員は担当している地区において訪問調査を行うのか。

答 担当している地区での訪問調査を行いたいと考えているが、協力していただけないケースもあり、他の地区から応援に来てもらっているケースがある。民生委員だからといって、必ず訪問サポーターにならなければならないのではない。

問 訪問サポーターとして知りえた情報は、民生委員の活動に使用してはならないとしているが、その理由は。

答 訪問サポーターとしての活動は、民生委員としての活動ではなく、訪問サポーターとし

お困り事 & お悩み事 の 解決 イメージ

世帯の状況や制度の内容により対応できる内容等は異なります。

- 1 訪問サポーターの訪問**


まずは、訪問時に生活状況等のお話しをお聞きし、お困り事やお悩み事を確認します。
- 2 相談員から訪問または電話**


お悩み事等の内容に適した相談員から、内容を詳しくお伺いします。

または


- 3 支援提供へつながる**


お悩みの内容に対して、適切な助言や支援を受けることで解決を図ります。

てのボランティアの活動であることから、目的外利用を禁止している。

問 訪問調査時に不在であった世帯に対して、再訪問を行っているのか。

答 訪問調査時に不在であった場合は、外観調査を行い、調査票をポストイングすることとしているが、外観等で気になる世帯については、必要に応じて再度訪問している。

問 訪問調査において、外国人から相談が寄せられたケースはあったか。

答 新型コロナウイルス感染症により収入が減少したという相談があり、緊急小口資金や総合支援資金を案内した実績がある。

問 令和3年度に実施した配布アンケートについて、回答者の年齢傾向は。

答 回答者の年代を確認する設問を設けていなかったため詳細は不明だが、筆跡から推測すると高齢者が多かった印象がある。

問 子育て支援世帯へのアプローチはどのように行っているのか。

答 孤立ゼロプロジェクトと同じ令和3年度より、乳幼児健やか見守り支援事業を開始した。5か月、8か月、12か月のタイミングでサポーターが各世帯を訪問し、子育てにおける悩みや不安を聞き取り、支援につなげている。

問 事業を進めていく上での今後の課題は。

答 高石市において実施している重層的支援体制整備事業は、地域における支援者の協力が無ければ、取り組むことができない。そういった方々との良好な関係性を確保、継続していくことに加え、支援者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保が課題であると考えている。また、重層的支援事業は決まった形がない。行政のみで検討するのではなく、地域の支援者のほか、関係団体と意見を吸い上げ、ベストな状態になるよう、各種事業の企画立案を行っていかねなければならないことも課題として認識している。

【 委員所感 】

◆ 葛生 孝浩 副委員長 ◆

高石市では従前から地域共生社会の実現のために、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業として①地域力強化②多機関の協議による包括的支援体制構築に取り組むとともに、介護分野では一般介護予防事業、地域包括支援センター事業、障がい分野では障がい者相談支援事業、子育て分野では地域子育て支援事業など各分野で個別に事業実施することに加え、2021年度からはアウトリーチ事業として孤立ゼロプロジェクト事業を開始した。そして2022年度からは地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、それらの事業を重層的支援体制整備事業として一体的に実施している。

ここで、現在3年目を迎える孤立ゼロプロジェクトでは支援が必要な住民と繋がることに主眼を置いており、調査→相談→支援と段階を踏んで関わっていく。それを行う訪問サポー

ターは地域サポーター211名（うち民生委員は約90名）、福祉専門職83名で構成され、計294名となっている。初年度は住民基本台帳に記載されている世帯から①介護保険制度②障害者制度③生活保護制度④保育所等の利用のいずれのサービスも受けていない世帯、つまり高石市が状況を把握できていない世帯として全26,071世帯のうち14,363世帯を抽出し、8月～12月は対面調査、1月以降はアンケートのポスティングを行い、154件の相談に繋がった。しかし、この手法では自ら意思表示をしない世帯への関わり方が不十分であることから、翌年度からは全戸訪問に切り替えて、より積極的な調査を行っている。その際、2人1組で調査にあたり、専門職サポーターや社協職員はアンケート係として対面者への声掛けやアンケートを、地域サポーターは地図係として対応状況の確認や支援の端緒がないかのチェックを行う。また、サポーターの多くが昼間の方が活動しやすいため原則昼間の訪問をしているが、不在時の再訪問はなく、配布用アンケートのポスティングで代えている。結果として5,477世帯を訪問し、60件の相談に繋がった。本事業では特に地域との連携を重視しており、日常的に地域住民へ郵便を配達している郵便局とも包括連携協定を締結することで、住民の異変を感じた際には市役所へ連絡する体制が構築されている。現状の課題として①担い手の確保②地域によるモチベーションの差③個人情報の取扱を挙げている。

一方、成田市では民生委員・児童委員を中心に社会福祉協議会や地域包括支援センター、市役所の各課がそれぞれに事業を展開する中で住民の実態を把握しているが、一体的に取り組んでいる状況ではないため関係者間での情報共有が不十分である。この点については高石市でも課題となっており、個人情報の用途について配慮が必要である一方、福祉分野に限らず、防災などの他分野においても有用であるため、熟考が求められる。また、本市は人口約13.2万人、面積213.8km²となっており、高石市の人口約5.6万人の2倍、面積11.3km²の19倍と広大であるため、同様の手法では時間と人手が大幅に必要な可能性があることから、高石市を参考にしつつ、本市にあった手法を検討する必要がある。その際、各団体がそれぞれに活動するのではなく、地域が一体となって連携して取り組む点は大いに参考になると感じた。

◆ 荒木 博 委員 ◆

私ども、教育民生常任委員会では大阪府高石市の「重層的支援体制整備事業」の事業内容や課題等についてお伺いいたしました。

「重層的支援体制整備事業」とは、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野ごとの支援体制では対応できないような「複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応する支援体制を構築するもので、既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、属性を問わない「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施します。この事業は、社会福祉法の改正で令和3年4月に創設されました。

高石市は、人口約57,200人、世帯数は約26,600世帯で、無戸籍の人が自宅で亡くなった事件をきっかけにこの事業が始まりました。

孤立ゼロプロジェクト事業では、市内在住の行政・教育機関・福祉団体等にかかわりのない世帯を中心に、直接訪問調査を実施し、暮らしについての不安や困りごと、その他の日常

生活での状況を把握することで、地域福祉のあり方や地域で支え合う仕組みづくり『伴走型（寄り添い）支援』を目的とし、市内の小学校7校区の訪問サポーターは地域で211名、福祉専門職83名の合計294名で、14,363世帯を対象に対面調査を実施。コロナ禍においては、アンケートポスティングを実施するなどの活動をしています。

また、地域包括ケアシステムの構築を目指し、医療・福祉・司法の多職種協働、更には校区福祉委員会をはじめ、民生委員児童委員協議会、自治会、ボランティア連絡会など関係機関・団体と連携しながら、認知症や障がいがあっても住み慣れた地域で生きがいをもって暮らせるよう、社会資源の研究・開発や法人成年後見事業の実施に向けた調査・研究に取り組み、地域課題に適したサービス支援を提供し、さらに地域の社会資源とつながりがなかった、子どもの貧困や中高年のひきこもり、共働き等による孤独・孤立など、地域の複合的な生活課題の解消に向けて、住民や福祉関係者による把握や医療・福祉・司法などの関係機関・団体、生活関連企業と連携し、課題の有無、支援の要否などを可能な限り把握し、「多機関協働地域包括ケア会議」や「支援調整会議」などを開催し、世帯の状況に応じた伴走型支援体制づくりを進めています。

今後は、不在（拒否）宅のフォローや支援活動、就労世帯とのつながり方法等があり、このようなきめ細かなサービスができるのも、行政と市民との協力体制と自治会加入率が高いこともあります。

◆ 神崎 利一 委員 ◆

高石市は、地域で支えあう社会福祉や仕組みづくりの実現に向け、様々な事業を展開している。暮らしにおける不便や困りごと、悩みごとのほか、日常生活の状況確認、各種相談窓口の案内などを行うため、行政、教育機関、福祉団体などに関わりがない世帯を中心に、直接訪問調査を実施している。小学校区別で各種福祉委員や民生委員、自治会、シニアクラブ、婦人団体、ボランティア団体等の地域支援者が訪問サポーター（調査協力員）となり、社会福祉協議会の専門職（包括支援）とペアを組み、調査を行った。令和3年度には、対象全体を集中的に訪問調査し、支援が必要と判断される場合は、支援調査会議を行い適切な支援提供につなげた。

高石市においては、これまでも地域社会に関する事業として、各分野で個別に実施していた。しかし、令和4年度以降は「重層的支援体制事業」として、既存事業に加えて新たな事業を加えている。

2025年には、約800万人いる団塊の世代が後期高齢者となり、国民の5人に1人が後期高齢者となることから、超高齢社会を迎えると言われている。また、若者世代を中心に人間関係が希薄化していると報道されているが、高齢者においても、地域や近隣との付き合いやコミュニケーションが気薄になり、困りごとにも相談できなくなるなど、孤立する場が増えると思われる。

私が成田市内を巡回していると、困っている方や孤立している方、相談相手がいない方がいると耳にすることが多い。各種案内も紙媒体からデジタル媒体による案内も増えてきており、高齢者が情報を入手できなくなることも予想される。成田市においても、高石市の孤立

ゼロプロジェクトを参考にされ、市民の困りごとや悩みを把握されるとともに、解決に向けた支援を実施する必要があるのではないだろうか。

【 委員長所感 】

私たち教育民生常任委員会は、令和5年10月12日（木）から13日（金）の1泊2日で、大阪府守口市の部活動の地域移行について及びコミュニティ・スクールについて、大阪府高石市の重層的支援体制整備事業について、行政視察を実施した。

●大阪府守口市：部活動の地域移行について、コミュニティ・スクールについて

①地域部活動推進事業

令和3年度スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」の拠点地域として実践研究を行い、現在では地域スポーツクラブ、民間企業委託、地域スポーツ協会の3本柱で人材確保に努め、成果を上げている。成田市の人口約13万人に対して守口市は約14万人ということだが、人口密度では、本市は609人/km²に対して守口市は11,186人/km²であり、約20倍の差がある。例に挙げられていたサッカークラブについても、近隣の学校から自転車で通うことが可能で、地域移行がしやすい環境にある。今後の課題としては、やはり受益者負担になったときの対応だ。3つの地域受け入れ団体が存在する場合、月謝や交通費等に差が生じる可能性があり、保護者負担を平等にできるのかが大きな問題となるだろう。さらに平日の活動まで地域移行にするとということが本当に可能なのか。貧富の差が、学習だけでなく放課後の活動まで広がることを容認するのか、それとも「部活動の延長」という考えを捨て、一般の習い事という位置づけにし、家庭の責任とはっきり明示できるのか。本当に難しい問題である。

②コミュニティ・スクール

コミュニティ・スクールの目的は、『保護者や地域の方々が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子供たちの健全育成や学校運営の改善に取り組む。』ことだが、守口市の場合、学校と地域の関係が密接であり、例として上がった小中一貫校さつき学園では、「さつきフレンド」という200名以上の学校支援ボランティアの方々が、朝の10分学習から校内の整備まで関わってくれているとのこと。さらに児童下校時に合わせて家の前で10分でもいいので声をかける「声かけ隊」というボランティアの方々も存在する。毎年5回行なわれる「学校運営協議会」でも「あの先生やめさせろ」という批判めいたものはなく、これまで前向き建設的な意見しかでないとのこと。子どもたちの絵画が多数掲載される学校行事カレンダーなるものも、保護者が作成しており、地域への配布や商店会での掲示もあり、大変好評とのこと。これは成田市でも活用できると思った。

●大阪府高石市：重層的支援体制整備事業について

各分野で個別に実施されていた福祉関連事業を一体的に実施する事業であり、成田市ではまだ調査研究段階である。この事業に先進的に取り組んでいる高石市は「誰もひとりぼっちにしないまちづくり」をスローガンにあげ、「孤立ゼロプロジェクト」を立ち上げた。

きっかけは、高石市で起きた無戸籍の人の孤独死（餓死）。

中学校区の福祉委員、民生委員、自治会、シニアクラブ、婦人団体、ボランティア団体などの地域支援者と、福祉専門職などが訪問調査協力員（294名）になり、高石市内に居住する全世帯に対し直接訪問調査を実施し、生活実態調査を行う。できうる限り対面調査を行うため、事前アンケートを全世帯にポスティング。外国人を含めた各種福祉支援の網目から漏れた人たちを発見し、個別相談に乗るという徹底ぶりで、昨年度は154件の困難を抱えている市民の相談に乗った。

ここまでできるのは、ベースとなる自治会加入率が70%近いという共助の土壌があることが大きな原因だが、街全体が思いやりの気持ちでつながっていることは災害時にも大いに生かされると考える。

【視察を終えて】

さて、今回2つの自治体を視察したわけだが、いずれの事業も地域協働の精神が欠かせないものであり、子どもからお年寄りまでが満足できる暮らしを作っていくためには、改めて地域のつながりをどう再構築していくかが課題であると感じた。行政の働きかけは非常に大切だが、議員として地域と行政の橋渡しを行なう努力も必要不可欠である。

教育民生常任委員会

委員長 眞野 義行